財務諸表

(令和6事業年度)

自 令和6年4月 1日至 令和7年3月31日

独立行政法人工業所有権情報 · 研修館

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

			(単位:円)
科 目	金額	科目	金 額
〔 資 産 の 部 〕		〔負債の部〕	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,136,754,470	未払金	4,130,406,885
前払費用	26,979,467	未払費用	63,359,485
未収金	1,146,591	前受金	1,844,400
賞与引当金見返(注)	103,460,765	預り金	15,278,490
その他	477,685	引当金	
流動資産合計	6,268,818,978	賞与引当金	103,460,765
		流動負債合計	4,314,350,025
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 固定負債	
1. 有形固定資産		資産見返負債(注)	
建物附属設備	175,533,810	資産見返運営費交付金	308,967,565
減価償却累計額	114,200,948	引当金	
	61,332,862	退職給付引当金	16,211,506
器具備品	1,900,065	固定負債合計	325,179,071
減価償却累計額	1,900,063		
	2	負債合計	4,639,529,096
有形固定資産合計	61,332,864		
2. 無形固定資産		〔 純 資 産 の 部 〕	
電話加入権	1,020,600	I 資本剰余金	
無形固定資産合計	1,020,600	資本剰余金	1,975,080
		その他行政コスト累計額(注)	
		減損損失相当累計額	△ 954,480
3. 投資その他の資産		資本剰余金合計	1,020,600
敷金・保証金	247,634,701		
退職給付引当金見返(注)	16,211,506		
投資その他の資産合計	263,846,207	Ⅱ 利益剰余金	
		当期未処分利益	1,954,468,953
		(うち当期総利益)	(1,954,468,953)
		利益剰余金合計	1,954,468,953
固定資産合計	326,199,671	純資産合計	1,955,489,553
資 産 合 計	6,595,018,649	負 債 純 資 産 合 計	6,595,018,649

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費 8,827,240,388

一般管理費 881,212,747

損益計算書上の費用合計 9,708,453,135

Ⅱ 行政コスト 9,708,453,135

注記)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト9,708,453,135自己収入等△ 74,195,650

機会費用 63,446,597

独立行政法人の業務運営に関して国 民の負担に帰せられるコスト 9,697,704,082

- 2. 機会費用の計上方法
- (1)国有財産の無償使用の機会費用の計算方法 国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。
- (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 国債利回り等を参考に1.485%で計算しております。
- (3)国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法 当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応 する部分について、退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

科目	金	額
I 経 常 費 用		
1. 業務費		
給与、賞与及び手当	1,241,793,028	
法定福利費	182,948,098	
賞与引当金繰入	84,481,074	
賃借料	254,920,427	
備品消耗品費	24,902,903	
水道光熱費	6,036,122	
印刷製本費	12,361,909	
通信運搬費	8,648,586	
業務委託費	4,673,976,281	
内国旅費	70,633,510	
外国旅費	1,744,946	
派遣研修費	75,689,457	
研修生派遣旅費	22,918,290	
諸謝金	36,743,410	
雑役務費	44,721,084	
業務外注費	2,032,139,523	
特許関係図書等購入費	40,851,769	
その他	1,869,182	
減価償却費	9,860,789	8,827,240,388
2. 一般管理費		
役員報酬	36,297,934	
給与、賞与及び手当	186,457,786	
法定福利費	37,594,764	
賞与引当金繰入	18,979,691	
退職給付引当金繰入	5,772,313	
賃借料	174,483,462	
備品消耗品費	5,599,669	
通信運搬費	2,145,430	
水道光熱費	9,392,364	

科目	3		額
内国旅費	2,521,050		
広告宣伝費	1,479,978		
業務外注費	363,350,051		
雑役務費	27,610,845		
租税公課	2,570,600		
福利厚生費	3,493,270		
その他	1,622,075		
減価償却費	1,841,465	881,212,747	
経常費用合計			9,708,453,135
Ⅱ 経 常 収 益			
1. 運営費交付金収益(注)		11,453,818,706	
2. 複写手数料収入		374,940	
3. 研修受講料収入		73,818,800	
4. 資産見返運営費交付金戻入(注)		25,674,654	
5. 引当金見返収益(注)		109,233,078	
6. 雑収入		1,910	
経常収益合計			11,662,922,088
経常利益			1,954,468,953
当期純利益			1,954,468,953
当期総利益			1,954,468,953
(注)ぬったなけし日本の合計が明に伴う物ウォ			

純資産変動計算書

(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

_	1						1						(年位:口)
			I 資本	剰余金					Ⅱ 利益剰余	全(又は繰越欠損金))		
			その他行政	コスト累計額	預								
	資本剰余金	減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用 相当累計 額(一)	除売却差 額相当累 計額(一)	資本剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益(又 は当期未処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	純資産合計
当期首残高	1,975,080	-	954,480	_	-	1,020,600	-	528,846,242	4,011,840,484	815,769,106	-	5,356,455,832	5,357,476,432
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1)利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立								△528,846,242	1,344,615,348	△815,769,106		-	-
国庫納付金の納付									△5,356,455,832			△5,356,455,832	△5,356,455,832
(2)その他													
当期純利益(又は当期純損失)										1,954,468,953	1,954,468,953	1,954,468,953	1,954,468,953
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
目的積立金取崩額													
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△528,846,242	△4,011,840,484	1,138,699,847	1,954,468,953	△3,401,986,879	△3,401,986,879
当期末残高	1,975,080	-	954,480	-	-	1,020,600	-	-	-	1,954,468,953	1,954,468,953	1,954,468,953	1,955,489,553

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

		(単位:円)
Ι	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△7,429,381,380
	人件費支出	△1,781,885,776
	その他の業務支出	△638,958,359
	運営費交付金収入	11,554,071,000
	研修受講料収入	73,798,920
	手数料収入	376,850
	小計	1,778,021,255
	国庫納付金の支払額	△5,356,455,832
	業務活動によるキャッシュ・フロー	Δ3,578,434,577
Π	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	その他の資産(敷金)の返還による収入	13,972,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	13,972,400
Ш	資金減少額	△3,564,462,177
IV	資金期首残高	9,701,216,647
V	資金期末残高	6,136,754,470
注	記事項)	
1.	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	

6,136,754,470

(流動資産)現金及び預金

利益の処分に関する書類

(令和7年10月28日)

(単位:円)

I 当期未処分利益 1,954,468,953

当期総利益 1,954,468,953

Ⅱ 利益処分額 1,954,468,953

積立金 1,219,524,977

独立行政法人通則法第44条第3項により

主務大臣の承認を受けた額 734,943,976

産業財産権情報提供の機能 146,988,795

向上積立金 知的財産の権利取得・活用支 367 471 989

援の拡充積立金 367,471,988

研修に係る設備の改修積立金 73,494,398

業務用情報システム及びセ キュリティの向上積立金 146,988,795

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動について は期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上して おります。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	17, 234, 993 円
退職給付費用	5,772,313 円
退職給付の支払額	△6,795,800 円
期末における退職給付引当金	16, 211, 506 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

5,772,313 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、6,385,612円でした。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

[資産除去債務関係]

当法人は、特許庁庁舎の国有財産使用許可書及び事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する庁舎及び事務所等の使用期限が明確でなく、移転時期も未定であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[リース取引に関する注記]

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

166, 945, 092 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 500,835,276 円

[その他情報]

1. 重要な債務負担行為

件名	契 約 額	翌 事 業 年 度 以 降 支 払 予 定 額
IPランドスケープ支援事業(委託)	249, 150, 000	138, 862, 350
INPIT知財支援基盤整備事業	73, 412, 020	47, 971, 550
令和7年度「知財力開発校支援事業」運営支援委託 業務	83, 044, 664	81, 954, 394
知財マネジメント人材育成教材の開発、普及及び利 活用促進業務委託事業	74, 978, 200	35, 506, 900

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 損益計算書の表示科目の変更

前事業年度まで、損益計算書の経常費用における業務費を工業所有権関係公報等閲覧業務費、審査審判関係図書等整備業務費、特許情報の高度利用による権利化推進事業費、工業所有権情報普及業務費、工業所有権相談等業務費、情報システム業務費及び人材育成業務費に区分して表示しておりましたが、独立行政法人工業所有権情報・研修館法の改正を契機に財務諸表の明瞭性及び簡潔性を高めるため、当事業年度より業務費を区分せず集約して表示しております。

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資	産	ص ص	種 類	期首残高	业 #B #B #B #B	当期減少額	期末残高	減価償去	ア累計額	減損損失累計額	差引当期末	摘要
貝	生	0)	俚 稅	别自然向	当 朔 堉 加 額	ヨ 州 減 少 領	州不伐同		当期償却額	减快快大 条间银	残高	搁 安
			建物附属設備		I	ı	175,533,810	114,200,948	11,702,254	I	61,332,862	
有形(償却	固 定費 損 種	· 資産 · 益内)器 ————————————————————————————————————	器具備品	1,900,065	-	ı	1,900,065	1,900,063	-	1	2	
			計	177,433,875	ı	ı	177,433,875	116,101,011	11,702,254	ı	61,332,864	
		建物附属設備	175,533,810	-	-	175,533,810	114,200,948	11,702,254	-	61,332,862		
有 形合	固定		器 具 備 品	1,900,065	-	ı	1,900,065	1,900,063	-	1	2	
			計	177,433,875	ı	ı	177,433,875	116,101,011	11,702,254	ı	61,332,864	
無形	固定	資 産	電話加入権	1,975,080	I	1	1,975,080	-	I	954,480	1,020,600	
			計	1,975,080	-	1	1,975,080	-	-	954,480	1,020,600	
投資そ	・その他の資産	敷金・保証金	261,607,101	I	13,972,400	247,634,701	-	1	1	247,634,701		
		計	261,607,101	-	13,972,400	247,634,701	-	-	-	247,634,701		

2 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期》	域少額	期末残高	摘要	,
	粉目没同	当 为培加银	目的使用	その他	州小汉同	间女	
賞与引当金	93,456,494	103,460,765	93,456,494	1	103,460,765		

3 退職給付引当金の明細

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
退職	給付債務合計額	17,234,993	5,772,313	6,795,800	16,211,506		
	退職一時金に係る債務	17,234,993	5,772,313	6,795,800	16,211,506		
退職	給付引当金	17,234,993	5,772,313	6,795,800	16,211,506		

4 資本剰余金の明細

		区		分			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運	営	費	. :	交	付	金	535,080	1	-	535,080	電話加入権
無		償		譲		与	1,440,000	ı	-	1,440,000	電話加入権
	計						1,975,080	-	-	1,975,080	
減	損損	失	相	当	累言	十額	△954,480	-	-	△954,480	
		差	引	計			1,020,600	-	-	1,020,600	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

																													(T III	
				:	,		/ +		_									当	期	Ą	振	ż	替	額				리쏘스티드		
期首		残	高		交 当 期	付 交	· · 付	金計額	運収	営	費	交	付	金	資	見	返 付	運	営費金		資	本	剰	余	金	小計	引当金見返 相 殺 額	期末残高		
				-	1	11,5	54,0)71,0	000		11,	453	3,818	8,70	6					-						-	11,453,818,706	100,252,294		_

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

															(単位:円
	区	分	運営費交付金収益	運	営	費	交	付	金	Ø	主	な	使	途	
	<u></u>	23	建日员人 门亚 	費 用				主		な	使		途		
業	務達成基準によ	よる振替額													
		ームを支える知財課 形成ー知財の戦略 ストップ支援	6,666,918,670	5,587,410,664		8,532,	,				,	,			: その他:
		-ムを支える産業財フラの整備とその利		1,670,865,379	人件費 1,337,6 13,222,	31,020.									
	知財エコシステ成	−ムを支える人材育	509,445,720	316,676,475	人件費:116,839,473、契約職員人件費:21,389,571、業務委託費:94,463,442、業務外注費:70,431,913、諸謝金:7,605,400、その他:5,946,676										
	世界最速・最高 する特許行政・	高品質審査を始めと への貢献	1,456,982,463	1,086,322,867	人件費 賃借料										: 406,909,668、 5
期	期間進行基準による振替額		940,522,565	838,074,368		: 363,3									7,827,870、業系 、その他 :
費	費用進行基準による振替額		-	-	費用進	行基準	を採用	月した第	美務は	ない。					
会	計基準第81第4	項による振替額	-	-							_				
	合	計	11,453,818,706	9,499,349,753					_			_			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見:	返運営費交付金への振替	資本剰余金への振替						
29724	振替額	主な使途	振替額	主な使途					
知財エコシステムを支える知財課題発掘-知財形成-知財の戦略的活用のワンストップ支援				-					
知財エコシステムを支える産業財産権情報インフラの整備とその利活用	-			-					
知財エコシステムを支える人材育成	1			-					
世界最速・最高品質審査を始めとする特許行政への貢献	1			-					
共 通	-			-					
合 計	I			-					

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

				引	当		金	見	返	٤	Ø	相	殺		(半世.11)
セグメント	相	殺	額			主	な		相	殺	額	Ø	内	訳	
知財エコシステムを支える知財課題発掘 一知財形成一知財の戦略的活用のワン ストップ支援		27,00	06,330	賞与引当会	金見返										
知財エコシステムを支える産業財産権情報インフラの整備とその利活用		13,0	73,712	賞与引当会	金見返										
知財エコシステムを支える人材育成		10,18	80,280	賞与引当会	金見返										
世界最速・最高品質審査を始めとする特許行政への貢献		27,0	73,537	賞与引当会	金見返										
共 通		22,9	18,435	賞与引当会	金見返	: 16,1	122,635	、退職	践給付 弓	当金見返	፯ : 6,795,8ι	00			
合 計		100,2	52,294												

(4)運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金	金債務残高		使	用	見	込	<i>a</i>
業務達成基準を採用 した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない	۰,۱۰				
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない	۰,۱۰				
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない	,\ _o				
計	-						

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区	分	報酬又	は給与	退職手当								
	71	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員							
役	員	(3,159)	(2)	(-)	(-)							
12		34,905	2	6,077	1							
職	冒	(652,293)	(107)	(-)	(-)							
中以	只	867,648	101	719	2							
۵	計	(655,452)	(109)	(-)	(-)							
合	ĒΙ	902,553	103	6,796	3							

注)1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人工業所有権情報・研修館役員報酬規程(20010401情館005)及び独立行政法人工 業所有権情報・研修館役員退職手当規程(20011101情館001)により支給しています。

2. 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人工業所有権情報・研修館職員給与規程(20010401情館005)及び独立行政法人工業所有権情報・研修館職員退職手当規程(20060401情館014)により支給しています。

- 3. 職員の給与の支給人員数は、平均支給人員数により記載しています。
- 4. 役員の上段()書きの計数は、非常勤役員に対するもので外数となっています。
- 5. 職員の上段()書きの計数は、契約職員に対するもので外数となっています。

7 関連公益法人等に関する情報

下記法人の情報・研修館との関係は、すべて関連公益法人等です。

※関連公益法人:独立行政法人会計基準第106の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等

※「関連公益法人に対する債権債務の明細」及び「うち情報・研修館からの発注」を除き、仮決算数字を用いて表示しています。

※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない法人は斜線としております。

【関連公益法人等の概要】 一般社団法人北海道発明協会 (業務の概要) 法人名: 発明奨励、創意工夫の高揚及びこれらの実用化促進並びに知的所有権制度の普及啓 発を行うことにより、科学技術振興を図り、もって北海道経済の発展に資することを目的 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 (1)発明考案の奨励及びこれらに関する人材育成事業 情報•研修館 (2)発明考案成果の実用化・事業化促進事業 (3)技術交流及び技術移転促進事業 小貫 秀治 1(業務委託等) (4)知的財産権制度の普及啓発びこれらに関する人材育成事業 (5)知的財産権の利活用促進事業 関連公益法人 (6)知的財産権に関する調査研究事業 等 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 咨産 当期収入合計 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 54 290 252 100 796 848 【取引の状況】 35,740,647 当期支出合計 105,278,951 負債 正味財産 18,549,605 当期収支差額 -4,482,103 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 13 558 204 受取補助金等 0 収益 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 収益 93,276,533 84,796,848 うち情報・研修館からの発注 その他の収益 その他の収益 61.243.077 65.669 84,796,848 注)予定価格が国の基準(予 競争契約 100.009 計 61,243,077 算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないもの 費用等 83.278.951 費用等 企画競争 公募 0.00% 当期増減額 1,517,897 当期増減額 0 競争性のない随意契約 0.00% は除く 般正味財産期首残高 17.031.708 指定正味財産期首残高 61.243.077 100.00% 18.549.605 指定正味財産期末残高 般正味財産期末残高 ※各計数は、【取引の状況】を除き、消費税を税抜方式により表示しています 正味財産期末残高 18 549 605 【関連公益法人等の概要】 2 法人名: 一般社団法人青森県発明協会 (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 (取引の関連図) 情報・研修館における最終役職名 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 情報·研修館 (3 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 該当無し (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6)その他当会の目的を達成するために必要な事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 資産 16,917,530 当期収入合計 47,586,609 【取引の状況】 負債 5,245,588 当期支出合計 46,278,086 正味財産 11,671,942 当期収支差額 1,308,523 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 倩権 関連公益法人に対する債権債務の明細 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 7,245,922 0 関連公益法人の事業収入 収益 受取補助金等 44.534.823 収益 受取補助金等 47.586.609 3,051,786 うち情報・研修館からの発注 29,509,877 その他の収益 その他の収益 100,000 62.019 注)予定価格が国の基準(予 47.586.609 100.000 競争契約 29.509.877 100.009 算決算及び会計令第99条に 費用等 46,378,086 費用等 企画競争·公募 0.00% n 定める基準)を超えないもの 当期増減額 1,208,523 当期増減額 100,000 競争性のない随意契約 0.00% は除く 指定正味財産期首残高 般正味財産期首残高 417.619 29.509.877 9.945.800 100.00% ·般正味財産期末残高 11 154 323 指定正味財産期末残高 517 619 正味財産期末残高 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 11,671,942 【関連公益法人等の概要】 法人名: 一般社団法人宮城県発明協会 (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 情報・研修館 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 該当無し (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった 者の表彰等の事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 資産 20,501,598 当期収入合計 【取引の状況】 2,391,440 当期支出合計 負債 関連公益法人に対する債務保証の明細 正味財産 18 110 158 当期収支差額 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 - 般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 8.074.010 収益 受取補助金等 3,570,000 収益 受取補助金等 関連公益法人の事業収入 42.617.537 うち情報・研修館からの発注 その他の収益 39.047.537 その他の収益 36.136.713 84.79% 注)予定価格が国の基準(予 42,617,537 競争契約 36,136,713 100.00% 算決算及び会計令第99条に 費用等 39,184,576 費用等 61,190 企画競争 公募 0.00% 定める基準)を超えないもの 3,432,961 当期増減額 当期増減額 -61.190 競争性のない随意契約 0 0.00% は除く 般正味財産期首残高 指定正味財産期首残高 13 813 387 925 000 36 136 713 100 00% ·般正味財産期末残高 17.246.348 指定正味財産期末残高 863.810 正味財産期末残高 18,110,158 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

一般社団法人山形県発明協会 法人名: (業務の概要 発明の奨励,青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により科学技術の振興を図りもつて地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 情報 - 研修館 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 大涌 董 (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6)その他当会の目的を達成するために必要な事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 資産 37,745,844 当期収入合計 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 【取引の状況】 負債 1,855,219 当期支出合計 正味財産 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 35.890.625 当期収支差額 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 6,615,983 収益 43,375,803 収益 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 受取補助金等 49.069.708 うち情報・研修館からの発注 その他の収益 その他の収益 29 503 157 60 12% 5 693 905 0 注)予定価格が国の基準(予 49,069,708 29,503,157 100.00% 競争契約 算決算及び会計令第99条に 費用等 47,600,559 費用等 企画競争·公募 0.009 定める基準)を超えないものは除く 当期増減額 1,469,149 当期増減額 競争性のない随意契約 0 0.00% ·般正味財産期首残高 指定正味財産期首残高 100 00% 34 421 476 0 29 503 157 ·般正味財産期末残高 35.890.625 指定正味財産期末残高 正味財産期末残高 35,890,625 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 【関連公益法人等の概要】 5 一般社団法人福島県発明協会 (業務の概要) 法人名: 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと 発明の突励、青少年寺の創垣は開発育成及の知的財産権制度の首及合光寺でコストにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。(1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業(2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業(3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業(3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業(3)知りまた。(2) (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 情報 - 研修館 野地 義幸 (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6)その他当会の目的を達成するために必要な事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 当期収入合計 60,157,640 資産 72,292,837 【取引の状況】 負債 4.219.175 当期支出合計 68.717.440 正味財産 68.073.662 当期収支差額 -8,559,800 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 18.121.500 0 関連公益法人の事業収入 収益 57 506 787 収益 受取補助金等 受取補助金等 59 605 548 その他の収益 2,098,761 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 36,667,397 61.529 注)予定価格が国の基準(予 59,605,548 競争契約 36,667,397 100.009 算決算及び会計令第99条に 費用等 58,603,744 費用等 企画競争·公募 301,980 0 0.00% 定める基準)を超えないもの 1.001.804 当期増減額 競争性のない随意契約 **当期増減額** -301 980 0 0.00% は除く -般正味財産期首残高 57,515,655 指定正味財産期首残高 9,858,183 36.667.397 100.00% 指定正味財産期末残高 -般正味財産期末残高 58.517.459 9.556.203 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 正味財産期末残高 68,073,662 【関連公益法人等の概要】 6 一般社団法人群馬県発明協会 法人名: (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 情報·研修館 福田 芳美 (4)前各号に係る人材育成等の事業 1(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6)群馬県証紙の販売 関連公益法人 (7)その他本会の目的を達成するために必要な事業等 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当かし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 当期収入合計 資産 29.063.386 【取引の状況】 負債 14,091,355 当期支出合計 正味財産 14.972.031 当期収支差額 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 (未払金) 7 921 370 倩楘 収益 受取補助金等 0 収益 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 39,703,490 39,703,490 その他の収益 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 31,963,427 80.51% 39,703,490 注)予定価格が国の基準(予 競争契約 31,963,427 100.00% 計 質決質及び会計会第99条に 費用等 37.025.403 費用等 0 企画競争 公募 0 0.00% 定める基準)を超えないもの 当期増減額 2,678,087 当期増減額 競争性のない随意契約 0.00% 0 0 ·般正味財産期首残高 12.293.944 指定正味財産期首残高 31.963.427 100.00% -般正味財産期末残高 14,972,031 指定正味財産期末残高 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 14.972.031 正味財産期末残高

【関連公益法人等の概要】

一般社団法人千葉県発明協会 法人名: (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 情報 - 研修館 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 木内 正佳 (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6)その他本会の目的を達成するために必要な事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 資産 54,011,946 当期収入合計 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 【取引の状況】 負債 3,325,962 当期支出合計 正味財産 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 50.685.984 当期収支差額 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 26.500.775 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 収益 受取補助金等 0 収益 42.239.697 うち情報・研修館からの発注 その他の収益 42 239 697 その他の収益 0 34 941 380 82 72% 注)予定価格が国の基準(予 42,239,697 34,941,380 100.00% 競争契約 算決算及び会計令第99条に 費用等 41,242,017 費用等 企画競争·公募 0.009 定める基準)を超えないものは除く 当期増減額 997,680 当期増減額 競争性のない随意契約 0 0.00% ·般正味財産期首残高 指定正味財産期首残高 100 00% -42 338 696 92 027 000 34.941.380 ·般正味財産期末残高 -41 341 016 指定正味財産期末残高 92,027,000 正味財産期末残高 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 50.685.984 【関連公益法人等の概要】 8 一般社団法人発明推進協会 (業務の概要) 法人名: 知的財産権制度の普及啓発及び知的財産権の利用促進、発明の奨励、青少年等の創 るは、カッパ・天下に関すると、自己など、おけずれた性で、アップ・スポットで、デックを励い、同学、中等の意と性関係す成等を行うことにより、科学技術の振興を図り、もって我が国の産業及び経済の発展に寄与することを目的とする。 (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 (取引の関連図) 情報・研修館における最終役職名 (1)知的財産権制度の普及啓発 情報 - 研修館 (2)知的財産権の利用促進 岩井 良行 (3)発明考案の奨励及び創意工夫の高揚 ↓(業務委託等) 和田 健一 (4) 青少年等の創造性開発 (5)前各号に係る調査研究、国際交流の推進及び人材の育成 関連公益法人 (6)知的財産権に係る公報類及びこれに関連する情報の提供及び普及 等 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 当期収入合計 資産 8,682,161,405 【取引の状況】 負債 1.232.577.586 当期支出合計 正味財産 7 449 583 819 当期収支差額 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 784.644.542 (未払金) 0 関連公益法人の事業収入 収益 受取補助金等 0 収益 受取補助金等 3 159 609 817 その他の収益 2,872,372,561 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 1,457,034,818 46.11% 注)予定価格が国の基準(予 2,872,372,561 競争契約 1,457,034,818 100.009 算決算及び会計令第99条に 費用等 3,069,289,369 費用等 企画競争·公募 0 0.00% 定める基準)を超えないもの 競争性のない随意契約 **当期増減額** -196.916.808 当期増減額 0 0 0.00% は除く -般正味財産期首残高 7,646,500,627 指定正味財産期首残高 1.457.034.818 100.00% 指定正味財産期末残高 -般正味財産期末残高 7.449.583.819 ※各計数は、【取引の状況】を除き、消費税を税抜方式により表示しています。 正味財産期末残高 7,449,583,819 【関連公益法人等の概要】 9 一般社団法人新潟県発明協会 法人名: (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 情報·研修館 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 石津 敦 (4)前各号に係る人材育成等の事業 1(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6)その他当会の目的を達成するために必要な事業等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当かし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 当期収入合計 資産 35.289.988 41.008.731 【取引の状況】 負債 1,970,901 当期支出合計 40,313,003 正味財産 33.319.087 当期収支差額 695,728 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 倩務 (未払金) 11 019 247 収益 受取補助金等 37,680,188 収益 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 41,008,731 その他の収益 3,328,543 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 37,680,188 91.889 注)予定価格が国の基準(予 41,008,731 競争契約 37,680,188 100.00% 計 質決質及び会計会第99条に 費用等 40.313.003 費用等 0 企画競争 公募 0 0.00% 定める基準)を超えないもの 当期増減額 695,728 当期増減額 競争性のない随意契約 0.00% 0 0 ·般正味財産期首残高 32.623.359 指定正味財産期首残高 37.680.188 100.00% -般正味財産期末残高 33,319,087 指定正味財産期末残高 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 33.319.087 正味財産期末残高

【関連公益法人等の概要】

【関連公益法人等の概要】 一般社団法人石川県発明協会 法人名: (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 情報 - 研修館 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 柴田 政秋 (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6)その他本会の目的を達成するために必要な事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 資産 当期収入合計 42,006,263 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 37.582.421 【取引の状況】 負債 26,789,914 当期支出合計 41,528,993 正味財産 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 10.792.507 当期収支差額 477.270 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 13.630.984 収益 受取補助金等 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 8.878.200 収益 42.006.263 うち情報・研修館からの発注 その他の収益 その他の収益 68 54% 33 128 063 0 28 789 117 注)予定価格が国の基準(予 42,006,263 28,789,117 100.00% 競争契約 算決算及び会計令第99条に 費用等 41,528,993 費用等 企画競争·公募 0.009 定める基準)を超えないものは除く 当期増減額 477,270 当期増減額 競争性のない随意契約 0 0.00% ·般正味財産期首残高 指定正味財産期首残高 100 00% 3 925 237 6 390 000 28 789 117 ·般正味財産期末残高 4.402.507 指定正味財産期末残高 6,390,000 正味財産期末残高 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 10.792.507 【関連公益法人等の概要】 11 一般社団法人福井県発明協会 (業務の概要) 法人名: 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと 無明の突励、青少年寺の創垣は開発育成及い知的別座権制度の首及合先寺でコフ により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 情報 - 研修館 該当無し (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6)その他本会の目的を達成するために必要な事業 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 当期収入合計 資産 45,291,506 33,128,200 【取引の状況】 負債 3.193.972 当期支出合計 32.229.866 正味財産 42.097.534 当期収支差額 898,334 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 13.524.346 (未払金) 0 関連公益法人の事業収入 収益 26 953 066 収益 受取補助金等 受取補助金等 33 128 200 その他の収益 6,175,134 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 26,953,066 81.36% 注)予定価格が国の基準(予 33,128,200 競争契約 26,953,066 100.009 算決算及び会計令第99条に 費用等 32,229,866 費用等 企画競争·公募 0 0.00% 定める基準)を超えないもの 競争性のない随意契約 0.00% **当期増減額** 898 334 当期増減額 0 0 は除く -般正味財産期首残高 755,122 指定正味財産期首残高 40,444,078 26.953.066 100.00% 指定正味財産期末残高 -般正味財産期末残高 1.653.456 40.444.078 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 正味財産期末残高 42,097,534 【関連公益法人等の概要】 12 一般社団法人長野県発明協会 (業務の概要) 法人名: 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 (取引の関連図) 情報・研修館における最終役職名 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3) 知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 情報·研修館 長田 敏彦 (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (6)その他当法人の目的を達成するために必要な事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 当期収入合計 資産 37 723 153 54 729 676 【取引の状況】 負債 5,133,063 当期支出合計 49,389,541 正味財産 32,590,090 当期収支差額 5,340,135 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 倩権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 10,269,744 収益 受取補助金等 46,807,970 収益 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 51,229,676 その他の収益 4,421,706 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 42,349,970 82.67% 注)予定価格が国の基準(予 競争契約 51.229.676 42.349.970 100.00% 計 算決算及び会計令第99条に 費用等 49,451,141 費用等 0 企画競争·公募 0.00% 定める基準)を超えないもの 1,778,535 当期増減額 0 競争性のない随意契約 0.00% 当期増減額 0 -般正味財産期首残高 30,811,555 指定正味財産期首残高 42,349,970 100.00% 指定正味財産期末残高 ·般正味財産期末残高 32 590 090 正味財産期末残高 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 32 590 090

一般社団法人岐阜県発明協会 法人名: (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 情報 - 研修館 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 横山 久節 (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 資産 82,343,832 当期収入合計 56,246,089 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 【取引の状況】 負債 2,253,712 当期支出合計 56,616,986 正味財産 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 80.090.120 当期収支差額 -370.897正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 8.946.776 収益 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 受取補助金等 2.166.000 収益 56.246.089 うち情報・研修館からの発注 その他の収益 その他の収益 33 087 055 54 080 089 0 58 83% 注)予定価格が国の基準(予 56,246,089 33,087,055 100.00% 競争契約 算決算及び会計令第99条に 費用等 56,616,505 費用等 企画競争·公募 0.009 定める基準)を超えないものは除く 当期増減額 -370,416 当期増減額 競争性のない随意契約 0 0.00% ·般正味財産期首残高 指定正味財産期首残高 100 00% 80 460 536 0 33 087 055 ·般正味財産期末残高 80.090.120 指定正味財産期末残高 正味財産期末残高 80,090,120 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 【関連公益法人等の概要】 14 一般社団法人静岡県発明協会 (業務の概要) 法人名: 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 (1)発明の水鉄に自分、じったの株がの光板によりすることと目的 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 情報・研修館における最終役職名 情報 - 研修館 該当無し (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業等 (6)その他本会の目的を達成するために必要な事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 当期収入合計 資産 56,526,478 【取引の状況】 負債 16.024.832 当期支出合計 正味財産 40 501 646 当期収支差額 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 10.834.350 0 関連公益法人の事業収入 収益 受取補助金等 0 収益 受取補助金等 58 869 597 その他の収益 58,869,597 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 43,687,785 74.21% 注)予定価格が国の基準(予 58,869,597 競争契約 43,687,785 100.009 算決算及び会計令第99条に 費用等 61,291,831 費用等 企画競争·公募 0 0.00% 定める基準)を超えないもの 競争性のない随意契約 **当期増減額** -2.422.234 当期増減額 0 0 0.00% は除く -般正味財産期首残高 42,923,880 指定正味財産期首残高 43,687,785 100.00% 指定正味財産期末残高 -般正味財産期末残高 40.501.646 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 正味財産期末残高 40,501,646 【関連公益法人等の概要】 15 一般社団法人滋賀県発明協会 法人名: (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 情報·研修館 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 山中 仁敏 (4)前各号に係る人材育成等の事業 1(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当かし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 当期収入合計 資産 75.866.785 【取引の状況】 負債 25,811,883 当期支出合計 正味財産 50.054.902 当期収支差額 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 8 134 768 収益 受取補助金等 38,494,552 収益 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 44,722,300 その他の収益 6,227,748 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 28,852,011 64.51% 注)予定価格が国の基準(予 100.00% 44,722,300 競争契約 28,852,011 計 算決算及び会計令第99条に 費用等 41.760.659 費用等 2 174 112 企画競争 公募 0 0.00% -2,174,112 は除く 定める基準)を超えないもの 当期増減額 2,961,641 当期増減額 競争性のない随意契約 0.00% 0 ·般正味財産期首残高 37.248.033 指定正味財産期首残高 12.019.340 28.852.011 100.00% -般正味財産期末残高 40,209,674 指定正味財産期末残高 9,845,228 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 正味財産期末残高 50.054.902

【関連公益法人等の概要】

【関連公益法人等の概要】 一般社団法人京都発明協会 法人名: (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 情報 - 研修館 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 原 伸郎 (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 資産 当期収入合計 81,565,432 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 90.265.386 【取引の状況】 負債 9,602,080 当期支出合計 80,361,243 正味財産 1,204,189 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 80.663.306 当期収支差額 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 50.026.705 収益 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 受取補助金等 58.537.705 収益 81.565.432 うち情報・研修館からの発注 その他の収益 その他の収益 50 026 705 23 027 727 0 61 33% 注)予定価格が国の基準(予 81,565,432 50,026,705 100.00% 競争契約 算決算及び会計令第99条に 費用等 80,361,243 費用等 企画競争·公募 0.009 定める基準)を超えないもの は除く 当期増減額 1,204,189 当期増減額 競争性のない随意契約 0 0.00% ·般正味財産期首残高 指定正味財産期首残高 79 459 117 0 50 026 705 100 00% ·般正味財産期末残高 80.663.306 指定正味財産期末残高 正味財産期末残高 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 80.663.306 【関連公益法人等の概要】 17 一般社団法人大阪発明協会 (業務の概要) 法人名: 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 情報・研修館における最終役職名 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 情報 - 研修館 上野 亮 (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 112,454,741 当期収入合計 資産 106,598,654 【取引の状況】 負債 64.443.590 当期支出合計 106,707,024 正味財産 48 011 151 当期収支差額 -108,370 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 39.927.211 (未払金) 0 関連公益法人の事業収入 収益 74 537 689 収益 受取補助金等 受取補助金等 117 258 519 その他の収益 32,060,965 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 81,991,457 69.929 注)予定価格が国の基準(予 106,598,654 競争契約 81,991,457 100.009 算決算及び会計令第99条に 費用等 106,707,024 費用等 企画競争·公募 0 0.00% 定める基準)を超えないもの 競争性のない随意契約 **当期増減額** -108.370 当期増減額 0 0 0.00% は除く -般正味財産期首残高 48,119,521 指定正味財産期首残高 81.991.457 100.00% 指定正味財産期末残高 ·般正味財産期末残高 48.011.151 ※各計数は、【取引の状況】を除き、消費税を税抜方式により表示しています。 正味財産期末残高 48,011,151 【関連公益法人等の概要】 18 一般社団法人奈良県発明協会 法人名: (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 情報·研修館 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 柏本 降 (4)前各号に係る人材育成等の事業 1(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6)その他当会の目的を達成するために必要な事業等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当かし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 当期収入合計 資産 27.117.095 32.829.942 【取引の状況】 負債 8,382,477 当期支出合計 33,183,694 正味財産 18.734.618 当期収支差額 -353,752 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 (未払金) 6 935 718 倩楘 収益 受取補助金等 1,924,541 収益 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 32,829,942 30,905,401 その他の収益 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 26,235,665 79.91% 注)予定価格が国の基準(予 32,829,942 競争契約 100.00% 26,235,665 計 質決質及び会計会第99条に 費用等 33.183.694 費用等 0 企画競争 公募 0 0.00% 定める基準)を超えないもの 当期増減額 -353,752 当期増減額 競争性のない随意契約 0.00% 0 0 般正味財産期首残高 19.088.370 指定正味財産期首残高 26.235.665 100.00% -般正味財産期末残高 18,734,618 指定正味財産期末残高 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 正味財産期末残高 18.734.618

一般社団法人和歌山県発明協会 法人名: (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産制度の普及啓発等を行うことに より、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 情報 - 研修館 (3)知的財産制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 中川 敦之 (4)前各号に係る人材育成等の事業 (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 ↓(業務委託等) (6)その他当会の目的を達成するために必要な事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 資産 当期収入合計 54,638,715 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 59.523.406 【取引の状況】 負債 12,714,260 当期支出合計 50,425,362 正味財産 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 46.809.146 当期収支差額 4.213.353 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 8,247,558 収益 0 収益 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 受取補助金等 54.236.715 54 236 715 うち情報・研修館からの発注 その他の収益 その他の収益 56 54% 0 30 665 024 注)予定価格が国の基準(予 54,236,715 30,665,024 100.00% 競争契約 算決算及び会計令第99条に 費用等 50,362,538 費用等 企画競争·公募 0.009 定める基準)を超えないものは除く 当期増減額 3,874,177 当期増減額 競争性のない随意契約 0 0.00% ·般正味財産期首残高 指定正味財産期首残高 100 00% 42 934 969 0 30 665 024 般正味財産期末残高 46.809.146 指定正味財産期末残高 正味財産期末残高 46,809,146 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 20 【関連公益法人等の概要】 一般社団法人鳥取県発明協会 (業務の概要) 法人名: 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 情報 - 研修館 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 該当無し (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6)その他当 法人 の目的を達成するために必要な事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 当期収入合計 資産 26,419,979 【取引の状況】 負債 989.722 当期支出合計 正味財産 25.430.257 当期収支差額 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 5.994.116 (未払金) 0 関連公益法人の事業収入 収益 34 144 509 収益 受取補助金等 受取補助金等 36 359 814 その他の収益 2,215,305 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 25,178,191 69.25% 注)予定価格が国の基準(予 36,359,814 競争契約 25,178,191 100.009 算決算及び会計令第99条に 費用等 34,243,856 費用等 企画競争·公募 0 0.00% 定める基準)を超えないもの 競争性のない随意契約 **当期増減額** 2.115.958 当期増減額 0 0 0.00% は除く ·般正味財産期首残高 23,314,299 指定正味財産期首残高 25.178.191 100.00% 指定正味財産期末残高 ·般正味財産期末残高 25.430.257 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 正味財産期末残高 25,430,257 【関連公益法人等の概要】 21 一般社団法人島根県発明協会 法人名: (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 (2) 青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 情報·研修館 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 該当無し (4)前各号に係る人材育成等の事業 1(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6)その他本会の目的を達成するために必要な事業等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当かし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 当期収入合計 資産 30.352.638 【取引の状況】 負債 10,735,367 当期支出合計 正味財産 19.617.271 当期収支差額 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 (未払金) 6 807 074 倩楘 収益 受取補助金等 37,711,012 収益 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 39,418,266 その他の収益 1,707,254 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 24,358,012 61.79% 注)予定価格が国の基準(予 39,418,266 競争契約 24,358,012 100.00% 計 質決質及び会計会第99条に 費用等 39.433.077 費用等 0 企画競争 公募 0 0.00% 定める基準)を超えないもの 当期増減額 -14,811 当期増減額 競争性のない随意契約 0.00% 0 0 般正味財産期首残高 19.632.082 指定正味財産期首残高 24.358.012 100.00% -般正味財産期末残高 19,617,271 指定正味財産期末残高 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 正味財産期末残高 19.617.271

【関連公益法人等の概要】

【関連公益法人等の概要】 一般社団法人広島県発明協会 法人名: (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 情報 - 研修館 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 柳下加寿子 (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 西川康史 (6)その他当会の目的を達成するために必要な事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 資産 93,456,494 当期収入合計 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 【取引の状況】 負債 18,507,441 当期支出合計 正味財産 74.949.053 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 当期収支差額 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 11.854.420 収益 受取補助金等 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 5.523.885 収益 88.672.965 うち情報・研修館からの発注 その他の収益 その他の収益 75 087 901 0 46 994 427 53 00% 注)予定価格が国の基準(予 80,611,786 46,994,427 100.00% 競争契約 算決算及び会計令第99条に 費用等 103,827,544 費用等 企画競争·公募 0.009 定める基準)を超えないものは除く 当期増減額 -23,215,758 当期増減額 競争性のない随意契約 0 0.00% ·般正味財産期首残高 指定正味財産期首残高 98 164 811 0 46 994 427 100 00% ·般正味財産期末残高 74.949.053 指定正味財産期末残高 正味財産期末残高 74,949,053 ※各計数は、【取引の状況】を除き、消費税を税抜方式により表示しています。 【関連公益法人等の概要】 23 一般社団法人徳島県発明協会 (業務の概要) 法人名: 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと 無明の突励、青少年寺の創垣は開発育成及い知的別座権制度の首及合先寺でコフ により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 情報 - 研修館 該当無し (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6)その他当会の目的を達成するために必要な事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 18,506,432 当期収入合計 40,207,619 資産 【取引の状況】 負債 1.454.056 当期支出合計 38,368,620 正味財産 17.052.376 当期収支差額 1,838,999 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 8.703.401 (未払金) 0 関連公益法人の事業収入 収益 受取補助金等 38 283 584 収益 受取補助金等 40 207 619 その他の収益 1,924,035 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 28,062,584 69.79% 注)予定価格が国の基準(予 40,207,619 競争契約 28,062,584 100.009 算決算及び会計令第99条に 費用等 38,368,620 費用等 企画競争·公募 0 0.00% 定める基準)を超えないもの 競争性のない随意契約 **当期増減額** 1.838.999 当期増減額 0 0 0.00% は除く ·般正味財産期首残高 15,213,377 指定正味財産期首残高 0 28.062.584 100.00% 指定正味財産期末残高 ·般正味財産期末残高 17.052.376 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 正味財産期末残高 17,052,376 【関連公益法人等の概要】 24 一般社団法人愛媛県発明協会 法人名: (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 情報·研修館 倉橋 直司 (4)前各号に係る人材育成等の事業 1(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当かし 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 当期収入合計 資産 22.815.541 37.861.665 【取引の状況】 負債 4,569,705 当期支出合計 35,607,320 正味財産 18.245.836 当期収支差額 2,254,345 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 (未払金) 7 612 022 倩楘 収益 受取補助金等 31,583,434 収益 受取補助金等 0 関連公益法人の事業収入 37,861,665 その他の収益 6,278,231 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 29,639,434 78.289 注)予定価格が国の基準(予 37,861,665 競争契約 29,639,434 100.00% 計 質決質及び会計会第99条に 費用等 35,607,320 費用等 0 企画競争 公募 0 0.00% 定める基準)を超えないもの 当期増減額 2,254,345 当期増減額 競争性のない随意契約 0.00% 0 0 般正味財産期首残高 15.991.491 指定正味財産期首残高 29.639.434 100.00% -般正味財産期末残高 18,245,836 指定正味財産期末残高 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 正味財産期末残高 18.245.836

【関連公益法人等の概要】 一般社団法人長崎県発明協会 (業務の概要) 発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこと ための契慮に肖グキ等の制造に開発する版及の状態的物度性制度の自然含光等を117により、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 情報・研修館における最終役職名 情報•研修館 嶋田 博幸 (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6) その他当法人の目的を達成するために必要な事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対昭表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 該当なし 資産 14,698,519 当期収入合計 【取引の状況】 当期支出合計 負債 12,339,166 当期収支差額 関連公益法人に対する債務保証の明細 正味財産 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 倩権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 6,355,068 収益 受取補助金等 2,904,350 収益 受取補助金等 関連公益法人の事業収入 39.504.158 その他の収益 36.599.808 その他の収益 うち情報・研修館からの発注 25.747.825 65.18% 注)予定価格が国の基準(予 競争契約 100.00% 39.504.158 0 25.747.825 算決算及び会計令第99条に 費用等 39,560,731 費用等 0 企画競争·公募 0 0.00% 定める基準)を超えないもの -56,573 当期増減額 当期増減額 競争性のない随意契約 0.00% は除く 般正味財産期首残高 12,395,739 指定正味財産期首残高 25,747,825 100.00% 0 一般正味財産期末残高 12 339 166 指定正味財産期末残高 ※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。 正味財産期末残高 12.339.166 【関連公益法人等の概要】 一般社団法人大分県発明協会 (業務の概要 法人名: 発明の奨励、青少年等の創造性開発、育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うこ とにより、科学技術の振興を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。 (取引の関連図) (役員の氏名)順不同、常勤役員のみ記載 (1)発明の奨励に関する表彰及び展覧会等の事業 (2)青少年等の創造性開発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 情報・研修館における最終役職名 情報•研修館 (3)知的財産権制度の普及啓発に関する指導、相談及び情報提供等の事業 該当無し (4)前各号に係る人材育成等の事業 ↓(業務委託等) (5)前各号の事業の推進に功績のあった者の表彰等の事業 (6)その他法人の目的を達成するために必要な事業 等 関連公益法人 【財務状況】 【基本財産の状況】 貸借対照表 収支計算書 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事 該当なし 資産 21,541,463 当期収入合計 業費等に充てるために当該事業年度において負担した会費、負担金等 【取引の状況】 13,316,678 当期支出合計 負債 正味財産 8 224 785 当期収支差額 関連公益法人に対する債務保証の明細 該当なし 正味財産増減計算書 関連公益法人に対する債権債務の明細 債権 -般正味財産増減の部 指定正味財産増減の部 債務 (未払金) 9,025,186 収益 受取補助金等 関連公益法人の事業収入 受取補助金等 37.527.202 収益 46.355.949 その他の収益 その他の収益 8,828,747 500.000 うち情報・研修館からの発注 31,197,694 67.30% 注)予定価格が国の基準(予 競争契約 46,355,949 500,000 31,197,694 100.00% 算決算及び会計令第99条に 費用等 46,346,348 費用等 企画競争·公募 0.00% 定める基準)を超えないもの 当期増減額 競争性のない随意契約 9.601 当期増減額 500.000 0.00% 0 は除く 一般正味財産期首残高 31 197 694 15.184 指定正味財産期首残高 7.700.000 100 00% 一般正味財産期末残高 24.785 指定正味財産期末残高 8,200,000

8,224,785

※各計数は、消費税を税込方式により表示しています。

正味財産期末残高

8 開示すべきセグメント情報

	知財エコシステ ムを支充知財 課題発加財 形成一知財 略的一知の 取の で で で で で で で で で で の で で の で の で の	知財エコシステ ムを支える産業 財産権情報と フラの利 活 用	知財エコシステ ムを支える人材 育 成	世界最速・最高 品質審査を始め とする特許行政 へ の 貢 献	āt	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	5,618,868,082	1,686,678,037	333,271,373	1,188,422,896	8,827,240,388	881,212,747	9,708,453,135
その他行政コスト合計	-	_	_	-	-	-	-
行政コスト	5,618,868,082	1,686,678,037	333,271,373	1,188,422,896	8,827,240,388	881,212,747	9,708,453,135
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	5,618,868,082	1,695,794,768	328,015,573	1,131,900,190	8,774,578,613	923,125,469	9,697,704,082
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	5,618,868,082	1,686,678,037	333,271,373	1,188,422,896	8,827,240,388	_	8,827,240,388
一般管理費	_	_	_	-	-	881,212,747	881,212,747
財務費用	_	_	_	_	-	_	_
雜損	-	-	-	-	-	-	-
計	5,618,868,082	1,686,678,037	333,271,373	1,188,422,896	8,827,240,388	881,212,747	9,708,453,135
事業収益							
運営費交付金収益	6,666,918,670	1,879,949,288	509,445,720	1,456,982,463	10,513,296,141	940,522,565	11,453,818,706
複写手数料収入	_	374,940	_	_	374,940	-	374,940
研修受講料収入	_	_	5,255,800	68,563,000	73,818,800	-	73,818,800
資産見返運営費交付金戻入	1,628,902	_	_	8,231,887	9,860,789	15,813,865	25,674,654
引当金見返収益	29,828,516	15,450,718	11,521,198	27,680,642	84,481,074	24,752,004	109,233,078
雑収入	-	_	-	_	-	1,910	1,910
āt	6,698,376,088	1,895,774,946	526,222,718	1,561,457,992	10,681,831,744	981,090,344	11,662,922,088
事業損益	1,079,508,006	209,096,909	192,951,345	373,035,096	1,854,591,356	99,877,597	1,954,468,953
当期純損益	1,079,508,006	209,096,909	192,951,345	373,035,096	1,854,591,356	99,877,597	1,954,468,953
目的積立金取崩額	_	1	-	-	-	_	-
当期総損益	1,079,508,006	209,096,909	192,951,345	373,035,096	1,854,591,356	99,877,597	1,954,468,953
V総資産							
現金及び預金	_	-	_	-	-	6,136,754,470	6,136,754,470
建物附属設備	11,673,802	_	_	34,466,969	46,140,771	15,192,091	61,332,862
器具備品	_	1	_	-	1	1	2
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
敷金・保証金	15,869,760	_	_	105,291,371	121,161,131	126,473,570	247,634,701
その他	33,105,455	15,450,718	11,521,198	38,072,538	98,149,909	51,146,705	149,296,614
計	60,649,017	15,450,719	11,521,198	177,830,878	265,451,812	6,329,566,837	6,595,018,649

(1)事業の種類の区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2)セグメントごとの事業内容

知財エコシステムを支える知財課題発掘-知財形成-知財の戦略的活 用のワンストップ支援

知財エコシステムを支える産業財産権情報インフラの整備とその利活用

知財エコシステムを支える人材育成

関係機関との連携、伴走支援と知財経営成功事例の創出、大学等の研究開発成果の社会実装に向けた知財戦略策定等の支援、工業所有権 の保護及び利用を図るための助成

産業財産権情報の普及、内容の充実及び提供、中小企業等における経営課題解決のための知的財産情報の有効活用の促進

多様な対象者に応じた教材コンテンツの作成と利活用の促進、若年層に対する知財学習支援、海外の知財人材育成機関との連携・協力の推 進

特許庁職員に対する研修、調査業務実施者の育成研修、審査・審判関係資料の収集、閲覧サービスの提供及び電子データの整備等

- (3)事業収益のうち、雑収入については配賦不能の収益であり、法人共通に記載しております。
- (4)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

世界最速・最高品質審査を始めとする特許行政への貢献

機会費用のうち、国有財産の無償使用を除く機会費用については配賦不能のコストであり、法人共通に記載しております。

(5)総資産のうち、現金及び預金については配賦不能の資産であり、法人共通に記載しております。

9 その他

1から8以外の附属明細書については、当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

決 算 報 告 書

(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

医分	財	テムを支える知財 形 成 i 的 活 用 の ワン 2	_		財エコシステムを支える産業財産権情報 ンフラの整備とその利活用			知財エコシステムを支える人材育成			世界最速・最高品質審査を始めとする特許行 政 の 責 献				共通		合計		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	備考
収入																			
運営費交付金	6,693,925,000	6,693,925,000	=	1,893,023,000	1,893,023,000	=	519,626,000	519,626,000	=	1,484,056,000	1,484,056,000	-	963,441,000	963,441,000	-	11,554,071,000	11,554,071,000	-	
複写手数料収入	=	=	=	2,035,000	374,940	1,660,060	=	=	=	=	=	-	Ξ	Ξ	=	2,035,000	374,940	1,660,060	% 1
研修受講料収入	-	-	-	-	-	-	4,770,000	5,255,800	△ 485,800	95,291,000	68,563,000	26,728,000	=	=	-	100,061,000	73,818,800	26,242,200	%2
その他	=	=	=	-	-	=	=	=	=	=	=	-	=	13,974,310	△ 13,974,310	-	13,974,310	△ 13,974,310)
ät	6,693,925,000	6,693,925,000	=	1,895,058,000	1,893,397,940	1,660,060	524,396,000	524,881,800	△ 485,800	1,579,347,000	1,552,619,000	26,728,000	963,441,000	977,415,310	△ 13,974,310	11,656,167,000	11,642,239,050	13,927,950	
支出																			
業務経費	6,349,286,000	5,306,744,415	1,042,541,585	1,674,993,000	1,488,907,940	186,085,060	373,751,000	206,911,833	166,839,167	1,390,860,000	994,003,933	396,856,067	-	=	-	9,788,890,000	7,996,568,121	1,792,321,879	
知財エコシステムを支える知財課題発 掘ー知財形成一知財の戦略的活用の ワンストップ支援	6,349,286,000	5,306,744,415	1,042,541,585	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,349,286,000	5,306,744,415	1,042,541,585	*3
知財エコシステムを支える産業財産権 情報インフラの整備とその利活用	-	-	-	1,674,993,000	1,488,907,940	186,085,060	-	-	-	-	-	-	1	-	I	1,674,993,000	1,488,907,940	186,085,060	% 3
知財エコシステムを支える人材育成	-	-	-	-	-	-	373,751,000	206,911,833	166,839,167	-	-	-	-	-	-	373,751,000	206,911,833	166,839,167	жз
世界最速・最高品質審査を始めとする 特許行政への貢献	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,390,860,000	994,003,933	396,856,067	-	-	-	1,390,860,000	994,003,933	396,856,067	* 4
人件費	344,639,000	307,672,579	36,966,421	220,065,000	195,393,091	24,671,909	150,645,000	125,018,622	25,626,378	188,487,000	185,579,971	2,907,029	19,621,000	6,795,800	12,825,200	923,457,000	820,460,063	102,996,937	※ 5
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	=	-	943,820,000	870,741,913	73,078,087	943,820,000	870,741,913	73,078,087	
ät	6,693,925,000	5,614,416,994	1,079,508,006	1,895,058,000	1,684,301,031	210,756,969	524,396,000	331,930,455	192,465,545	1,579,347,000	1,179,583,904	399,763,096	963,441,000	877,537,713	85,903,287	11,656,167,000	9,687,770,097	1,968,396,903	

- 注1)運営費交付金の法人共通は、退職手当相当額及び一般管理費分を計上しております。
- 注2)人件費の法人共通は、退職手当相当額を計上しております。また、人件費については、各業務部門の人件費であります。
- 注3)一般管理費については、役員及び管理部門の人件費を含んだ額となっております。
- 注4)予算額と決算額の差額の説明
- ※1:特許公報等の複写を必要とする閲覧者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。
- ※2:調査業務実施者育成研修新規受講者の減少等により、予算額に比して決算額が少額となっております。
- ※3:競争入札による調達や業務委託費の精算による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。
- ※4:競争入札による調達や業務の見直し等による経費の節減等により、予算額に比して決算額が少額となっております。
- ※5:業務の効率化や事業の見直し等により業務部門の人件費が予定を下回ったこと等により、予算額に比して決算額が少額となっております。